

都市計画税額充当額の計算方法

平成6年度の例

「都市計画事業費等に関する調」から

○都市計画事業全体

都市計画事業費等		13,260,134千円
財源内訳	地方債	3,902,300千円
	国・県支出金	1,212,913千円
	負担金その他	1,695,457千円
	一般財源等	6,449,464千円 (ア)
都市計画税収入額		2,279,692千円 (イ)
都市計画税充当割合 (イ/ア)		35.3% (ウ)

○都市計画事業としての下水道事業 (単位千円)

下水道事業費		4,567,933千円 (A)
財源内訳	地方債	1,197,600千円
	国・県支出金	515,758千円
	負担金その他	394,947千円
	一般財源等	2,459,628千円 (エ)
都市計画税充当額 (エ×ウ)		868,249千円 (B)

決算額から

○下水道事業の内の単独工事請負費

単独工事請負費		2,791,615,550円 (C)
単独工事請負費が都市計画事業の下水道事業に占める割合 (C/A)		61.1% (D)
単独工事請負費に対する都市計画税充当額 (B×D)		530,500,139円 (E)
単独工事請負費に対する都市計画税充当率 (E/C)		19.0% (F)